

平成21年 3月31日現在

研究種目：若手研究（B）
 研究期間：2006～2008
 課題番号：18730494
 研究課題名（和文） 近代日本における「無学歴学校」の歴史的研究
 ——通信講習所を中心に——
 研究課題名（英文） A Historical Research on Non-official Education in Modern Japan :
 Focusing on Communications Staff Training Center
 研究代表者
 三上 敦史
 愛知教育大学・教育学部・准教授
 研究者番号：30362304

研究成果の概要：

従来、注目されることのなかった近代日本の「無学歴学校」なかんずく逓信省所管の逓信講習所・逓信官吏練習所について歴史的研究を行った。教育、学校といえば文部省所管の正規の学校のみが意識されがちであるが、それ以外に多様な学びの場が存在し、無数の青少年がそこで学んで人生のステップアップにつなげていたという近代日本の教育像を提示し、その実態を明らかにした本研究は、今後の近代日本教育史研究の基盤の一つとなるであろう。

交付額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2006年度	1,300,000	0	1,300,000
2007年度	1,300,000	0	1,300,000
2008年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
総計	3,100,000	150,000	3,250,000

研究分野：日本教育史

科研費の分科・細目：社会科学・教育学

キーワード：「無学歴学校」、逓信講習所、逓信官吏練習所、各種学校

1. 研究開始当初の背景

申請者はこれまで近代日本の勤労青少年の学習機会の有り様に関心を持ち、大学院在学中から明治～昭和戦前期の夜間中学（法制上は中学校ではなく各種学校で、卒業しても正規の中等学歴が付与されなかった）について

歴史的研究を行ってきた。その考察の過程で、中学校・実業学校などの中等教育機関に相当する教育課程を実施しながらも正規の中等学歴として認められない学校の種類は極めて多いこと、また各種学校、実業補習学校（のちに青年学校）、文部省所管外学校（鉄道省・

通信省などの現業官庁が所管)など、経済的に恵まれない階層からの入学者が多い学校にそうした事例が集中することに気がついた。このため、平成14年に夜間中学に関する研究で博士(教育学)の学位を得たのを機に、研究対象を「無学歴学校」一般に拡大した。まず平成16~17年には比較的資料に恵まれており、また大学院在学中に教育社会学の研究者たちと組織した研究会で予備的考察を行ったことのある鉄道教習所の研究に着手し、科学研究費補助金(若手研究(B))を受けながら研究を行ってきた。現在のところ、予定通りに学会発表を行い、一部は論文化するなど進行状況は順調である。

そこで今回、同じく文部省所管外学校であり、設置数・募集人員からみれば鉄道教習所に数倍する規模を誇っていた通信講習所を研究課題に据え、さらなる研究の深化・前進を期すこととした。すなわち今回の申請は、現在進行中の研究課題と同じ手法を用いて、内容的には「無学歴学校」研究の深化・発展を目指すものである。

2. 研究の目的

申請者は、近代日本における「無学歴学校」を通じて、中等教育の全体像を明らかにすることを研究テーマとしている。「無学歴学校」とは、「尋常小学校 - 中学校 - 高等学校 - 帝国大学」と続く正規の、したがって威信ある学校階梯のなかに位置づく中学校(およびそれと同格とみなされた師範学校・実業学校)とは異なり、中学校と同様の教育課程を実施しながらも正規の中等学歴として認められない文部省所管外学校・各種学校のような学校である。本研究課題は、通信省所管の教育機関であった通信講習所を中心に、「無学歴学校」の実態分析を行うことを目的とする。

通信講習所の制度史的概要は既にほぼ把握できているが、細部については通信総合博物館(東京都)・北海道立図書館(北海道江別市)が所蔵する通信公報(のち運輸通信公報、通信公報)の悉皆調査を行って確認する。これによって通信講習所の募集要項・教育課程や受験者の氏名・人数、卒業後の処遇といった情報が把握できることは確認済みである。さらに受験者や在所生・修了者、さらには親や社会が与えていた評価、あるいは教育機関としての社会的機能といった実態を明らかにする。

具体的な作業は、第一に全国各地の通信講習所の教育内容・実態に関する文書、学生・生徒の校友会誌(および卒業後の同窓会誌)、受験希望者や合格者の声が掲載されている各種受験雑誌、親・小学校教師・市民の意見や希望が掲載されている新聞・雑誌といった資料を収集し、分析を行うことである。第二に財団法人通信同窓会の協力を得て、卒業生への聞き取り・アンケート調査を実施することで、通信講習所がいかなる社会的機能を果たしていたのか、他の文部省所管外学校や夜間中学など「無学歴学校」同士はどのような関係にあったのかを把握する。これらの作業を通じて、従来申請者が行ってきた一つ夜間中学、一つ鉄道教習所、一つ通信講習所、...といった単発の制度史のみならず、「無学歴学校」全体におけるそれぞれの位置関係を把握し、同時に今後の研究を深化させるための基盤を構築するのが本研究課題の目的である。

教育史研究の大家である海後宗臣は、「中等学校制度の伝統と問題」(1943年)と題する論文において青年学校・文部省所管外学校を中等教育機関の「第四の種別」と表現し、これをも含んだ中等教育全般を見渡す研究が必要だと指摘した。しかしこの指摘は、その後60年にわたって忘却されてきた。特に通信

講習所・鉄道教習所をはじめとする文部省所管外学校は、文部省編『日本近代教育百年史』（1972年）で簡単な制度史が記述された以外はほぼ完全に無視されてきた。「尋常小学校 - 中学校 - 高等学校 - 帝国大学」と続く正規の学校階梯以外の学習機会の有り様に、教育史研究者が十分な関心を払って来なかったことの表れといえよう。

しかし近代日本の青少年にとって、中学校への進学は如何は、自己の学力以上に生まれた家の経済力によって規定されていた。多くの進学希望者にとって、眼前に広がっていた進路は中学校ではなく、学費無償の師範学校・軍学校、そして海後のいう「第四の種別」に各種学校などを加えた「無学歴学校」だった。そこに目を向けてこそ近代日本の中等教育像の全貌が明らかになる。それは教育史における古くて新しいフィールドを開拓する作業として、高い評価を受けると考えられる。

また本研究課題は、従来の教育史研究が見落としてきた一般大衆にとっての中等・高等教育の実像を描くものであるがゆえに、ひとり教育史のみならず日本近現代史・生涯学習・社会福祉など他の学問分野にも影響を与え得る研究課題である。同時に、近代日本における学習内容と学歴（資格）という観点から中等教育を分析するという意味で、日本における統一学校運動を取り扱った歴史研究ともいえる。この点において、日本の社会・歴史に関する研究を行う外国人研究者に新たな視座を提供するばかりでなく、目下世界的に議論されている中等教育の有り様、さらには現在の日本国内における外国人学校・フリースクールなど非正規の中等教育機関に関する学習内容と資格をめぐる議論にも、一つの有力な知見を与え得ると考えられる。

3. 研究の方法

全国数十ヶ所に散在した通信講習所の教育内容・実態に関する文書、そこで学ぶ生徒の校友会誌、卒業生の同窓会名簿・同窓会誌、受験生の声が掲載されている各種受験雑誌、親・小学校教師・一般市民の意見や希望が掲載されている新聞・雑誌といった資料を収集し、分析を行った。以下、具体的な作業を示す。

通信省の後身にあたる総務省（郵政行政局・情報通信政策局・総合通信基盤局など）、日本郵政公社ならびに日本電信電話会社（持ち株会社で、資本関係のあるNTT各社を含む、以下同じ）の保存資料について調査した。

通信講習所をはじめとするさまざまな「無学歴学校」に関する図書・雑誌・パンフレット類を古書店で購入（または図書館・文書館で複写）し、その内容を分析した。

通信講習所に関する資料が比較的豊富に所蔵されていることが判明している国立公文書館・国立国会図書館・通信総合博物館・財団法人通信同窓会・北海道立図書館については、重点的な資料調査を行った。さらにかつて通信講習所が設置されていた都市の公文書館・図書館において調査を行った。

このような作業を継続しながら、通信講習所の教育の有り様に関しての基礎的考察を、学会・研究会で発表した。

こうした作業は財団法人通信同窓会の注目するところとなり、研究成果の提供を求められたため、同会の機関誌『通信同窓会誌 WIND』に学会誌掲載論文に加筆修正した原稿を提供しつつあり、大きな反響を呼んでいる。本研究で当初予定していたアンケート調査は、その掲載終了を待って別途実施する予定である、また、今後は機関誌で拙稿を読ん

だ会員から、かつての校友会誌や教育実態に関する種々の資料が提供され、申請者の研究が一層進捗するよう期待しているところである。

4. 研究成果

以下の「5. 主な発表論文等」に示す成果を得たほか、近代日本における「無学歴学校」を通じて中等教育の全体像を明らかにするという申請者の研究テーマが一層深化・拡大化した。今後も着実に研究を進め、学界に、さらにそれを通じて社会に貢献できるよう努めて参りたい。

最後に、今回の科学研究費補助金の採択につき、深謝申し上げます。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 5 件)

三上 敦史、「通信講習所・通信官吏練習所に関する歴史的研究——文部省所管学校との関係に注目して——」、教育史学会機関誌編集委員会編『日本の教育史学』、査読あり、第50集、2007年、71～83ページ。

三上 敦史、「近代日本における「中学校程度」の認定史」、北海道大学大学院教育学研究院編『北海道大学大学院教育学研究院紀要』、査読あり、第103号、2007年、55～78ページ。

三上 敦史、「通信講習所・通信官吏練習所に関する歴史的研究(その一)」、財団法人通信同窓会編『通信同窓会誌 WIND』、査読なし、293、2008年、9～13ページ。

三上 敦史、「通信講習所・通信官吏練習所に関する歴史的研究(その二)」、財団法人通信同窓会編『通信同窓会誌 WIND』、査読なし、294、2009年、11～15ページ。

三上 敦史、「雑誌『中学世界』にみる独学情報」、愛知教育大学編『愛知教育大学研究報告』、査読なし、第58輯(教育科学編)、2009年、115～123ページ。

[学会発表](計 4 件)

三上 敦史、「通信講習所・通信官吏練習所に関する歴史的研究」、教育史学会第50回大会、2006年9月17日、大東文化大学。

三上 敦史、「「無学歴学校」の射程」逸見勝亮教授定年退職記念研究会、2007年3月17日、北海道大学。

菅原 亮芳・小熊 伸一・三上 敦史・吉野 剛弘、「雑誌『中学世界』にあらわれた受験・進学・独学・苦学情報」日本教育学会第67回大会、2008年8月30日、佛教大学。

三上 敦史、「通信講習所・通信官吏練習所からみた教育史」第2回産業教育史研究会、2008年9月13日、名古屋大学。

[図書](計 1 件)

菅原 亮芳編『受験・進学・学校——近代

『日本教育雑誌にみる情報の研究』

(ISBN978-4-7620-1778-0)

三上 敦史の分担部分は以下の通り。

- (1)第1章第5節 『鉄道青年』——国鉄若
年労働者・志願者にもたらされた教育情
報——(p139~178)
- (2)結章 (p333~342、菅原亮芳と共著)
- (3)索引 (p377~380)

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

取得状況(計 0 件)

〔その他〕

特記事項なし

6. 研究組織

(1)研究代表者
三上 敦史

(2)研究分担者
なし

(3)連携研究者
なし